

I. 平成30年度の実績

グループ名称	潤い住宅研究会				
H30採択グループ番号	07	—	0253	—	0234

A H30年度にグループとして力を入れた取組み

内容	未経験工務店様へ当グループの施工構成員の実績報告例を参考にして、グリーン化事業全般について個別に説明し、導入へのサポートをしました。
----	--

B 各種説明会・研修会の実施について

① 事業	事業実施説明会	無	開催日		名称			
	内容							
② 消費者	消費者説明会 1	無	開催日		名称			
	内容							
	消費者説明会 2		開催日		名称			
	内容							
③ 工務店	工務店研修会 1	有	開催日	2018/10/04	名称	省エネ基準適合義務化にむけた無料講習会	タイプ	座学 ●
	工務店研修会 2		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 3		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 4		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 5		開催日		名称		タイプ	

C 未経験工務店へのサポートの実施について

取組み ①	サポートの有無 1	有		
	内容	未経験工務店様へ当グループの施工構成員の実績報告例を参考にして、グリーン化事業全般について個別に説明し、導入へのサポートをしました。		
取組み ②	サポートの有無 2			
	内容			
取組み ③	サポートの有無 3			
	内容			

D 住宅履歴情報の蓄積について

① 履歴情報預り証の発行件数	発行済	1	発行予定	4
② 住宅履歴情報の保管先	情報サービス機関	機関名	プロパティオン株式会社	

E 工務店の廃業時のバックアップ体制について

① 施工構成員の廃業に対する体制	有	
内容	施工構成員の倒産廃業時は、施工構成員の中から代替履行业業者を事務局が斡旋する。代替履行业業者は、維持管理計画書や住宅履歴情報を管理機関から必要な情報を取得する。	
② H30年度における施工構成員の廃業	無	
対応内容		

F 住宅の省エネルギー化に向けた取組み

省エネ化に対する取組 ①	有	
内容	施工構成員の中で、省エネ講習会の未修了者に対し、受講を促しました。	
省エネ化に対する取組 ②		
内容		
BELS工務店の登録数	2 社	

I. 平成31年度の取組みの計画

(1) グループの信頼性と技術力の向上に向けた取組みの計画

グループ名称	潤い住宅研究会			
H30採択グループ番号	07	—	0253	— 0234

A 各種説明会・研修会の実施について

① 事業	事業実施説明会	有	開催日	2019/07/30	名称	2019年度グリーン化事業説明会		
	内容	・前年度との変更点 ・2019年度の適用申請書の説明 ・今年度の取組みと重点課題						
② 消費者	消費者説明会 1	無	開催日		名称			
	内容							
	消費者説明会 2		開催日		名称			
	内容							
③ 工務店	工務店研修会 1	有	開催日	2019/05/14	名称	最新の住宅トレンドWOWな住宅空間のづくり	タイプ	座学
	工務店研修会 2	有	開催日	2019/05/14	名称	平成31年度林野庁補助事業の概要	タイプ	座学
	工務店研修会 3		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 4		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 5		開催日		名称		タイプ	

B 未経験工務店へのサポートの実施について

取組み ①	サポートの有無 1	有						
	内容	当グループの過去の実績報告を参考にして、未経験工務店様へ事業の流れの説明、質疑に答え、取組みを促していきます。また、研修会や講習会への参加を促し、知識の向上や最新情報の共有を推進します。						
取組み ②	サポートの有無 2							
	内容							
取組み ③	サポートの有無 3							
	内容							

C 住宅履歴情報の蓄積について

住宅履歴情報の保管先	情報サービス機関	機関名	プロパティオン株式会社
------------	----------	-----	-------------

D 工務店の廃業時のバックアップ体制について

① 施工構成員の廃業に対する体制	有						
内容	施工構成員の倒産廃業時は、施工構成員の中から代替履行业業者を事務局が斡旋する。代替履行业業者は、維持管理計画書や住宅履歴情報を管理機関から必要に応じて取得する。						

E 住宅の省エネルギー化に向けた取組み

省エネ化に対する取組み (新築)	有						
内容	断熱材メーカー様の協力のもと、省エネ化研修会を実施する。						
省エネ化に対する取組み (改修)							
内容							

F 省エネ改修に関する研修の計画

研修計画 ①	無	実施日					
内容							
研修計画 ②		実施日					
内容							

Ⅱ. 平成31年度の取組みの計画

(2) 地域型住宅及び生産体制の整備に関する計画

グループ名称	潤い住宅研究会				
H30採択グループ番号	07	—	0253	—	0234

A 提案する地域型住宅の特徴

内容	潤い住宅研究会では、 1.土台、柱に国産材を使用、2.耐震性能を重視、3.省エネ性能を高め、4.通風に配慮し、5.防犯性の高い、「省エネで潤いのある住宅」をご提案いたします。
----	--

B 地域材の利用に関する共通ルール

①-1 1棟当たりの主要構造材地域材の使用割合	50%未満	50%以上	■	80%以上
①-2 地域材の使用部位	② 地域材の利用に関する補足説明			
主要構造材	土台	有	主要構造材の使用部位は、土台がヒノキKD材(合法木材・国内)、柱がヒノキKD材または杉KD材(合法木材・国内、但し化粧柱は除く)、梁・桁はベイマツ(ドライビーム)(合法木材・国外)及びRW集成材(合法木材・国外)とする。住宅の延べ面積100㎡と仮定した場合、主要構造材が12立方メートルとして地域材を過半に使用し、そのうち4立方メートル程度国産材を使用する。比率は国産材(合法木材)20%以上、外材(合法木材)80%未満とする。土台・柱は国産材使用とする。	
	柱	有		
	梁・桁等の横架材等	有		
羽柄材	間柱、根太、垂木等	無		
造作材	枠材、廻縁等	無		
板材	壁板、床板等	無		

C 生産体制の整備と生産性向上に向けた取組み

① 地域材の調達共同化に向けた取組み	有	
内容	過去3年間の需要実績を基に、構成員と事務局が相談して必要数在庫を確保する。	
② 建材・特定資材の調達共同化に向けた取組み	有	
内容	給湯器・トイレ・キッチン・ユニットバスなどの住宅機器を3パターンほどを推奨素材としてまとめ、建材メーカーへの協力要請でコスト削減に取り組む。	
③ 地域材・建材・資材の在庫供給情報の共有化	有	
内容	グループ内の地域材在庫(供給可能量)を月次毎に事務局が把握して施工構成員に定期的に配信する。	
④ 施工に関する統一ルール	有	
内容	省エネルギー技術講習会の施工講習を受講し、施工技術の共通化を図る。	
⑤ 住宅のメンテナンスに関する統一ルール	有	
内容	施工事業者は点検終了後に住宅履歴情報登録を行い、事務局に報告をする。	
⑥ 施工検査(瑕疵担保責任保険の検査以外)	無	
内容		
⑦ 見積りに関する統一ルール	有	
内容	共通書式は作成しませんが、「一式見積りの禁止」「消費者に分かりやすい用語の使用」「見積書の説明資料の添付」を共通の取組みとする。	
⑧ その他の共通ルール	無	
内容		

D 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備に対する取組み

① 週休2日制の導入の取組	有	内容	構成員は週休2日制か一部隔週2日制を採用している。
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	有	内容	キャリアアップに関する学習会を計画し、研修会を行う予定。
③ 社会保険への加入	有	内容	基本的に全事業者が加入している。
④ 建設工事従事者の安全及び健康の確保のための取組	有	内容	グループ内で安全講習に関する研修を行う予定。

Ⅱ. 平成31年度の取組みの計画

(3) 地域の産業・住文化・景観等に関連する計画

グループ名称	潤い住宅研究会				
H30採択グループ番号	07	—	0253	—	0234

A 地域の産業・住文化・景観等、和の住まいの取組みに関する対応

① 畳の活用	有	内容	施工構成員の各エリアの業者を優先に採用する。
② 和瓦の活用	有	内容	施工構成員の各エリアの業者を優先に採用する。
③ 襖・障子の活用	有	内容	施工構成員の各エリアの業者を優先に採用する。
④ 地域の伝統的素材の活用	有	内容	一つ以上の居室の一部の内装材には珪藻土、無垢フローリング等の自然素材を採用する。

B 地域の住文化に関する取組み

① 地域の伝統的なデザインの継承	有	内容	研修会の際に、有識者・施工業者間での意見交換を介した地域の伝統的なデザインの取り込みに関する学習会を予定。
② 地域の住まい方の継承	無	内容	
③ 地域の街並み形成への配慮	有	内容	研修会の際に、外溝を含めた建築予定地の街並みに対する配慮の研修も予定。

C 被災地の復興に資する取組み

① 東日本大震災・平成28年熊本地震・平成30年7月豪雨・平成30年北海道胆振東部地震の復興に資する取組み	被災地エリアである茨城県、栃木県の構成員の地域材を優先して採用する。		
② 地域型住宅の供給地域において災害等が発生した場合に検討している取組み	災害発生時には各社で分担し、被害調査を行い、修繕計画を行う様に致します。		